



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
東

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所  
 コード番号 5644 URL <http://www.metalart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 多田 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 安居 弘 (TEL) 077-563-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,515	13.0	1,089	333.8	1,144	—	683	—
28年3月期	23,469	△8.9	251	△80.1	△107	—	△181	—
(注) 包括利益	29年3月期 675百万円(—%)		28年3月期 △733百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.39	—	5.9	4.8	4.1
28年3月期	△11.49	—	△1.6	△0.4	1.1
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,228	11,869	47.0	753.33
28年3月期	22,360	11,246	50.3	713.69
(参考) 自己資本	29年3月期 11,869百万円		28年3月期 11,246百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,414	△937	△129	3,035
28年3月期	△518	△767	73	1,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	78	—	0.7
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	94	13.8	0.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期期末配当予想については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	17.0	360	△3.5	300	—	120	—	7.62
通 期	29,000	9.4	1,100	1.0	980	△14.3	580	△15.1	36.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,786,910株	28年3月期	15,786,910株
② 期末自己株式数	29年3月期	30,650株	28年3月期	28,879株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,757,492株	28年3月期	15,760,002株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,812	6.7	347	△32.5	802	△52.8	213	39.2
28年3月期	22,320	△13.2	513	△32.7	1,701	13.0	153	△83.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	13.55		—					
28年3月期	9.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	21,142		9,404		44.5		596.90	
28年3月期	18,735		9,224		49.2		585.40	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,404百万円 28年3月期 9,224百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての特記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(5) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 販売状況 .....	18
(2) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の新政権発足に伴う政策の不透明感が増しています。一方、欧州、中国では自動車を中心とした設備投資の回復基調も見受けられました。

このような環境のもと自動車部門では、国内は登録車が堅調に推移した一方、当社主力である軽自動車市場は軽自動車税増税・一部自動車メーカーによる燃費不正問題により縮小した市場は回復傾向に転じましたが依然弱含みの状況です。また、海外においては当社が進出していますインドネシア市場の回復とインドネシア子会社で新規製品の量産が本格化しています。一方、建設機械部門においては、資源価格の回復・インフラ工事の増加により中国・東南アジア市場復調の兆しも見られました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、265億1千5百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。部門別では、自動車部品は206億1千8百万円（前年同四半期比14.4%増）、建設機械部品は47億6千9百万円（前年同四半期比10.5%増）、農業機械部品は5億4百万円（前年同四半期比20.0%減）、その他部品は6億2千2百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の増加、グループを挙げての原価低減により、営業利益は10億8千9百万円（前年同四半期比333.8%増）となりました。また、経常利益は11億4千4百万円（前年同四半期は経常損失1億7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億8千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千1百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ28億6千8百万円増加し、252億2千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が13億5千3百万円増加、たな卸資産が6億6千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億5千8百万円増加し、142億2千5百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ1千万円増加し、110億3百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が9億1千5百万円増加、電子記録債務5億5千4百万円増加、未払法人税等が4億1千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億7千1百万円増加し、124億6千2百万円となり、固定負債は、長期借入金の返済により7千2百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少し、8億9千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益6億8千3百万円の計上による増加、剰余金の配当による7千8百万円の減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円増加し、118億6千9百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億5千3百万円増加し、30億3千5百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は24億1千4百万円（前年同期は5億1千8百万円の減少）となりました。この主な増加要因は仕入債務の増加16億5千9百万円、減価償却費10億9千4百万円、税金等調整前当期純利益10億7千7百万円、また、減少要因としては売上債権の増加9億6千7百万円、たな卸資産の増加6億6千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は9億3千7百万円(前年同期は7億6千7百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9億1千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億2千9百万円(前年同期は7千3百万円の増加)となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入の減少2億7千万円、配当金の支払7千8百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの主要部門である自動車部門では、海外での現地生産化・現地調達化が進み、また軽自動車市場については軽自動車増税以降横ばいで推移する見込みですが、新製品の立上りもあり、売上増加を見込んでいます。一方、海外においても、当社海外子会社 PT. METALART ASTRA INDONESIAにて新製品の量産が本格化し、更なる売上増加を見込んでいます。

また、建設機械業界においては、海外市場では中国・東南アジア市場については若干の需要回復は期待できると予測していますが、国内市場は、上期は排ガス規制車販売前の駆け込み需要による売上増、下期で反動売上が減少し、通期としては減少と予測しています。

以上の市場環境に加え、鋼材価格の上昇に伴う販売価格への反映を織り込み、結果、売上高は290億円(前年同期比9.4%増)、利益面につきましては、国内生産設備増強に伴う償却費の増加等により営業利益11億円(前年同期比1.0%増)、経常利益9億8千万円(前年同期比14.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億8千万円(前年同期比15.1%減)と予想しています。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,681,443	3,035,173
受取手形及び売掛金	3,109,481	3,787,892
電子記録債権	2,459,681	2,748,452
製品	239,872	348,335
仕掛品	1,200,883	1,316,065
原材料及び貯蔵品	1,929,505	2,366,658
繰延税金資産	104,796	167,096
その他	641,654	455,717
流動資産合計	11,367,319	14,225,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,688,551	2,587,725
機械装置及び運搬具(純額)	4,641,224	4,481,626
工具、器具及び備品(純額)	352,219	323,844
土地	2,553,234	2,609,258
リース資産(純額)	21,629	22,379
建設仮勘定	320,588	444,579
有形固定資産合計	10,577,448	10,469,413
無形固定資産		
公共施設利用権	8,908	7,462
その他	35,841	50,891
無形固定資産合計	44,749	58,353
投資その他の資産		
投資有価証券	125,170	163,179
繰延税金資産	72,292	137,938
その他	182,419	183,571
貸倒引当金	△9,130	△9,130
投資その他の資産合計	370,751	475,559
固定資産合計	10,992,950	11,003,327
資産合計	22,360,269	25,228,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,687,326	2,602,724
電子記録債務	3,766,196	4,320,705
短期借入金	3,572,000	3,602,000
リース債務	8,742	10,274
未払費用	629,672	616,332
未払法人税等	-	419,764
賞与引当金	307,452	367,212
役員賞与引当金	-	13,000
その他	218,944	510,044
流動負債合計	10,190,333	12,462,058
固定負債		
長期借入金	248,000	176,000
リース債務	20,883	18,013
繰延税金負債	58,049	62,418
役員退職慰労引当金	98,400	115,300
退職給付に係る負債	472,439	483,615
資産除去債務	25,817	25,915
その他	-	15,800
固定負債合計	923,590	897,062
負債合計	11,113,924	13,359,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,530,248	8,161,917
自己株式	△8,972	△9,453
株主資本合計	11,305,825	11,937,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,712	57,848
為替換算調整勘定	△5,246	△44,218
退職給付に係る調整累計額	△92,945	△81,046
その他の包括利益累計額合計	△59,479	△67,416
非支配株主持分	-	-
純資産合計	11,246,345	11,869,598
負債純資産合計	22,360,269	25,228,719

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,469,810	26,515,983
売上原価	21,733,405	23,707,564
売上総利益	1,736,404	2,808,419
販売費及び一般管理費	1,485,177	1,718,618
営業利益	251,227	1,089,801
営業外収益		
受取利息	5,730	4,512
受取配当金	10,190	3,234
受取ロイヤリティー	8,718	6,671
物品売却益	11,270	10,356
債務勘定整理益	9,328	34,114
その他	27,090	29,528
営業外収益合計	72,328	88,417
営業外費用		
支払利息	16,875	12,608
固定資産処分損	2,518	2,775
為替差損	406,346	11,298
その他	4,896	7,204
営業外費用合計	430,636	33,887
経常利益又は経常損失(△)	△107,081	1,144,331
特別利益		
投資有価証券売却益	152,400	-
補助金収入	118,276	-
受取保険金	-	86,521
特別利益合計	270,677	86,521
特別損失		
固定資産処分損	3,383	17,370
固定資産圧縮損	81,859	-
製品保証費用	87,714	82,999
災害による損失	-	52,766
特別損失合計	172,957	153,137
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,361	1,077,715
法人税、住民税及び事業税	342,261	503,040
法人税等調整額	66,085	△109,041
法人税等合計	408,346	393,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△417,708	683,715
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△236,628	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△181,079	683,715

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△417,708	683,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183,356	19,136
為替換算調整勘定	571	△38,972
退職給付に係る調整額	△132,594	11,898
その他の包括利益合計	△315,378	△7,937
包括利益	△733,087	675,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△498,204	675,778
非支配株主に係る包括利益	△234,883	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	△8,150	11,629,577
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	△8,150	11,629,577
当期変動額					
剰余金の配当			△141,849		△141,849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△181,079		△181,079
自己株式の取得				△822	△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△322,929	△822	△323,752
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,530,248	△8,972	11,305,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,068	△4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,068	△4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105
当期変動額						
剰余金の配当						△141,849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△181,079
自己株式の取得						△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,356	△1,173	△132,594	△317,124	△234,883	△552,007
当期変動額合計	△183,356	△1,173	△132,594	△317,124	△234,883	△875,760
当期末残高	38,712	△5,246	△92,945	△59,479	—	11,246,345

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,530,248	△8,972	11,305,825
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	26,743	—	26,743
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,556,991	△8,972	11,332,569
当期変動額					
剰余金の配当			△78,790		△78,790
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			683,715		683,715
自己株式の取得				△480	△480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	604,924	△480	604,443
当期末残高	2,143,486	1,641,063	8,161,917	△9,453	11,937,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,712	△5,246	△92,945	△59,479	—	11,246,345
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	26,743
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,712	△5,246	△92,945	△59,479	—	11,273,089
当期変動額						
剰余金の配当						△78,790
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						683,715
自己株式の取得						△480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,136	△38,972	11,898	△7,939	—	△7,939
当期変動額合計	19,136	△38,972	11,898	△7,939	—	596,506
当期末残高	57,848	△44,218	△81,046	△67,416	—	11,869,598

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,361	1,077,715
減価償却費	1,321,230	1,094,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	801	59,785
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	13,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,157	28,187
受取利息及び受取配当金	△15,920	△7,746
支払利息	16,875	12,608
為替差損益(△は益)	377,780	55,930
有価証券評価損益(△は益)	△152,400	-
有形固定資産除却損	5,901	15,851
有形固定資産圧縮損	81,859	-
補助金収入	△118,276	-
売上債権の増減額(△は増加)	842,402	△967,961
未収入金の増減額(△は増加)	129,509	△80,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,572	△662,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,771,260	1,659,460
その他	△251,228	151,971
小計	246,997	2,450,148
利息及び配当金の受取額	15,920	7,746
利息の支払額	△16,716	△12,399
法人税等の支払額	△882,666	△30,969
補助金の受取額	118,276	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△518,188</b>	<b>2,414,525</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,571	△12,252
投資有価証券の売却による収入	244,369	-
有形固定資産の取得による支出	△997,395	△918,630
有形固定資産の売却による収入	700	21,177
その他	△9,496	△27,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△767,392</b>	<b>△937,477</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△72,000	△72,000
リース債務の返済による支出	△11,999	△8,997
自己株式の取得による支出	△822	△480
配当金の支払額	△141,297	△78,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,880</b>	<b>△129,773</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,153	6,454
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,229,853</b>	<b>1,353,729</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,911,297	1,681,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,681,443	3,035,173

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が26百万円、利益剰余金が26百万円増加しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

1株当たりの純資産	753円33銭
1株当たりの当期純利益	43円39銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益算定上の基礎

(当連結会計年度)

当期純利益	683,715千円
普通株式に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	683,715千円
普通株式の期中平均株式数	15,757千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,367,580	2,551,210
受取手形	30,686	31,753
電子記録債権	2,459,681	2,748,452
売掛金	2,818,628	3,406,293
製品	136,629	171,948
仕掛品	756,750	846,631
原材料及び貯蔵品	1,008,791	1,185,820
前渡金	118,359	53,539
繰延税金資産	68,105	95,735
関係会社短期貸付金	-	386,000
未収入金	375,040	549,686
その他	129,813	112,771
流動資産合計	9,270,068	12,139,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,206,994	1,130,911
構築物	122,957	102,479
機械及び装置	1,119,701	924,812
車両運搬具	17,274	15,214
工具、器具及び備品	135,904	114,664
土地	1,162,687	1,224,551
リース資産	10,449	14,319
建設仮勘定	119,295	166,741
有形固定資産合計	3,895,264	3,693,695
無形固定資産		
ソフトウェア	21,598	16,767
その他	8,423	11,816
無形固定資産合計	30,022	28,584
投資その他の資産		
投資有価証券	77,590	163,179
関係会社株式	247,480	199,900
関係会社長期貸付金	5,414,166	5,414,166
その他	158,724	184,047
貸倒引当金	△358,007	△680,498
投資その他の資産合計	5,539,953	5,280,795
固定資産合計	9,465,239	9,003,074
資産合計	18,735,308	21,142,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,260,942	3,613,263
電子記録債務	3,032,228	3,406,827
短期借入金	3,072,000	3,102,000
リース債務	3,224	4,756
未払金	39,984	29,412
未払費用	320,013	348,841
未払法人税等	-	215,213
賞与引当金	186,200	227,900
役員賞与引当金	-	13,000
その他	99,046	311,492
流動負債合計	9,013,639	11,272,707
固定負債		
長期借入金	248,000	176,000
リース債務	8,061	10,708
退職給付引当金	137,949	146,248
役員退職慰労引当金	84,100	97,700
資産除去債務	18,876	18,882
その他	-	15,800
固定負債合計	496,986	465,339
負債合計	9,510,625	11,738,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	5,003,000	5,003,000
繰越利益剰余金	310,411	471,944
利益剰余金合計	5,410,392	5,571,925
自己株式	△8,972	△9,453
株主資本合計	9,185,969	9,347,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,712	57,848
評価・換算差額等合計	38,712	57,848
純資産合計	9,224,682	9,404,871
負債純資産合計	18,735,308	21,142,918

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,320,659	23,812,078
売上原価	20,537,156	22,045,571
売上総利益	1,783,503	1,766,507
販売費及び一般管理費	1,269,548	1,419,453
営業利益	513,954	347,053
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,067,629	44,436
その他	575,530	594,445
営業外収益合計	1,643,159	638,882
営業外費用		
支払利息	16,052	11,733
その他	439,184	171,375
営業外費用合計	455,237	183,109
経常利益	1,701,877	802,826
特別利益		
有価証券売却益	152,400	-
特別利益合計	152,400	-
特別損失		
固定資産処分損	3,383	14,111
関係会社株式評価損	1,040,789	-
関係会社貸倒引当金繰入額	352,257	322,491
特別損失合計	1,396,430	336,602
税引前当期純利益	457,847	466,223
法人税、住民税及び事業税	253,961	283,342
法人税等調整額	50,460	△30,698
法人税等合計	304,422	252,643
当期純利益	153,425	213,579

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817
当期変動額							
別途積立金の積立					680,000	△680,000	—
剰余金の配当						△141,849	△141,849
当期純利益						153,425	153,425
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	680,000	△668,424	11,575
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	310,411	5,410,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△141,849			△141,849
当期純利益		153,425			153,425
自己株式の取得	△822	△822			△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△183,356	△183,356	△183,356
当期変動額合計	△822	10,752	△183,356	△183,356	△172,603
当期末残高	△8,972	9,185,969	38,712	38,712	9,224,682

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	310,411	5,410,392
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	26,743	26,743
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	337,154	5,437,135
当期変動額							
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						△78,790	△78,790
当期純利益						213,579	213,579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	134,789	134,789
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	471,944	5,571,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,972	9,185,969	38,712	38,712	9,224,682
会計方針の変更による累積的影響額	-	26,743	-	-	26,743
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,972	9,212,712	38,712	38,712	9,251,425
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△78,790			△78,790
当期純利益		213,579			213,579
自己株式の取得	△480	△480			△480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,136	19,136	19,136
当期変動額合計	△480	134,310	19,136	19,136	153,444
当期末残高	△9,453	9,347,022	57,848	57,848	9,404,871

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他  
 (1) 販売の状況

販 売 の 状 況

(単位：千円)

期 別 部門別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自動車部品	18,020,998	76.8	20,618,565	77.8	2,597,567	14.4
建設機械部品	4,318,473	18.4	4,769,832	18.0	451,358	10.5
農業機械部品	630,948	2.7	504,687	1.9	△ 126,260	△ 20.0
その他部品	499,388	2.1	622,898	2.3	123,509	24.7
合 計	23,469,810	100.0	26,515,983	100.0	3,046,173	13.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 役員の変動(平成29年6月27日付)

1. 新任取締役候補

友岡 正明 (現 執行役員 グローバル事業部担当)

2. 新任監査役候補

(非常勤) 京田 靖 (現 ダイハツ工業株式会社 執行役員)

(注) 京田 靖氏は、社外監査役候補者であります。

3. 退任予定取締役

杉野 安彦 (現 取締役)  
当社顧問に就任予定

4. 退任予定監査役

中脇 康則 (現 非常勤監査役  
現 ダイハツ工業株式会社 取締役専務執行役員)

以上